

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)清見 義明 TEL 045-575-8000
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト, 機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,068	△21.6	△278	—	△267	—	△231	—
22年3月期	2,640	△32.2	△61	—	△46	—	△86	—

(注) 包括利益 23年3月期 △230百万円 (—%) 22年3月期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7 81	—	△9.9	△7.8	△13.5
22年3月期	△2 91	—	△3.5	△1.2	△2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,280	2,217	67.6	74 77
22年3月期	3,602	2,444	67.9	82 43

(参考) 自己資本 23年3月期 2,217百万円 22年3月期 2,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△166	△18	34	1,179
22年3月期	553	70	△158	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	49.5	△119	—	△116	—	△120	—	△4 06
通期	3,306	59.8	86	—	91	—	83	—	2 82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、決算短信[添付資料]21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,653,342株	22年3月期	29,653,342株
23年3月期	296株	22年3月期	266株
23年3月期	29,653,051株	22年3月期	29,653,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	278	△9.9	27	—	39	—	63	—
22年3月期	309	△26.3	△16	—	△9	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2 15	—
22年3月期	△3 17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	3,084	79.9	2,465	79.9	83	16	83 16	
22年3月期	3,025	79.3	2,400	79.3	80	95	80 95	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,465百万円 22年3月期 2,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年3月期の個別業績予想につきましては、当社の売上の大部分が、当社連結子会社からの売上となっているなど重要性が乏しいと考えられることなどから、開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 表示方法の変更	36
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては成長を続ける新興国向けを中心とする輸出の増加や政府による景気刺激策等により、緩やかな回復局面に入っていたものの、下期に入ると、秋以降に急激に加速した円高の進行や一部の景気対策の打ち切りなどにより景気回復のペースは大幅に減速し、先行き不透明な状況となりました。このような状況下、当期末直前の平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、わが国経済に与える影響が懸念される中、当連結会計年度を終了しました。

当社におきましても、前期より顕著となっていた新規受注の落ち込みについては大型案件の引合い等に動きが出てくるなど、やや回復の兆しがあるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社ではグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制および、厳格な工程管理の徹底などによるクレーム費削減等の収益体質の強化や、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、期初受注残の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度末の業績は、売上高20億6千8百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失2億7千8百万円（前連結会計年度は営業損失6千1百万円）、経常損失2億6千7百万円（前連結会計年度は経常損失4千6百万円）、当期純損失2億3千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8千6百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比43.2%減の4億8千3百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鑄造炉、回転炉などが主力製品となっておりますが、自動車関連向け商品の売上が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度における売上高は、前年比29.0%減の1億5千3百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、企業の設備投資意欲の減退により、当連結会計年度における売上高は、前年比40.6%減の2億1千1百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比21.4%増の2億9千3百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ、などセメント関連向け製品の売上が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度における売上高は前年比44.3%減の8千7百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、一昨年前に設立した子会社の株式会社ファーンレスESが順調に推移したことなどから、前年比12.3%増の2億4千2百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年比5.0%減の2億4千1百万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比10.7%増の2億7千9百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年比21.6%減の7千3百万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と福島原発事故に端を発するさまざまな危機による経済の混乱が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは、平成23年3月31日開催の臨時株主総会にて経営陣を刷新し、新たな年度を新経営陣体制のもと発進いたしました。新経営陣のもと、「技術のN F K復活」「海外向けの販売力強化」を念頭に、「全社一丸」となって黒字体質の確立を目指してまいります。また、燃焼技術を礎にした環境関連企業としての使命を果たすためにも、全社を挙げて復興支援へ取り組んでまいり所存です。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高30億3千6百万円、営業利益は8千6百万円、経常利益は9千1百万円、当期純利益は8千3百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千2百万円減少し32億8千万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億2千3百万円減少し22億3千7百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が1億5千9百万円の減少となったこと、仕掛品が8千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が回収等により8千万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1百万円増加し10億4千2百万円となりました。主な内訳としては、投資有価証券の取得により9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して9千5百万円減少し10億6千3百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4千2百万円減少し5億4千2百万円となりました。主な内訳としては、未払法人税等の減少が1千4百万円、未払消費税等の減少が1千5百万円となっております。

固定負債は前連結会計年度末と比較して5千2百万円減少し5億2千万円となりました。主な内訳としては、役員退職慰労引当金制度の一部廃止に伴う取崩2千3百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期純損失の計上に伴い2億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2億2千7百万円減少し22億1千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して1億5千2百万円減少し11億7千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失2億9百万円を計上したものの、退職金給付引当金の減少額4千9百万円、役員退職慰労金引当額の減少額2千3百万円、減価償却費の計上2千5百万円、売上債権の回収による減少額8千万円、たな卸資産の減少9千3百万円、その他流動資産の増加額2千2百万円、その他流動負債の減少額1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千8百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3千4百万円となりました。これは主として短期借入金純増加額5百万円、長期借入による収入4千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.31	55.7	60.7	67.9	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.32	67.1	24.4	31.3	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.82	—	—	9.1	△71.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.89	—	—	148.9	△134.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高を考慮し、事業の成長とのバランスに配慮した利益分配を検討してまいります。当連結会計年度の配当につきましては、業績の向上に鋭意努力してまいりましたが、2億3千1百万円の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後の配当につきましても、業績の回復、収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力致し、安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるように注力してまいります所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があります、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給、することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

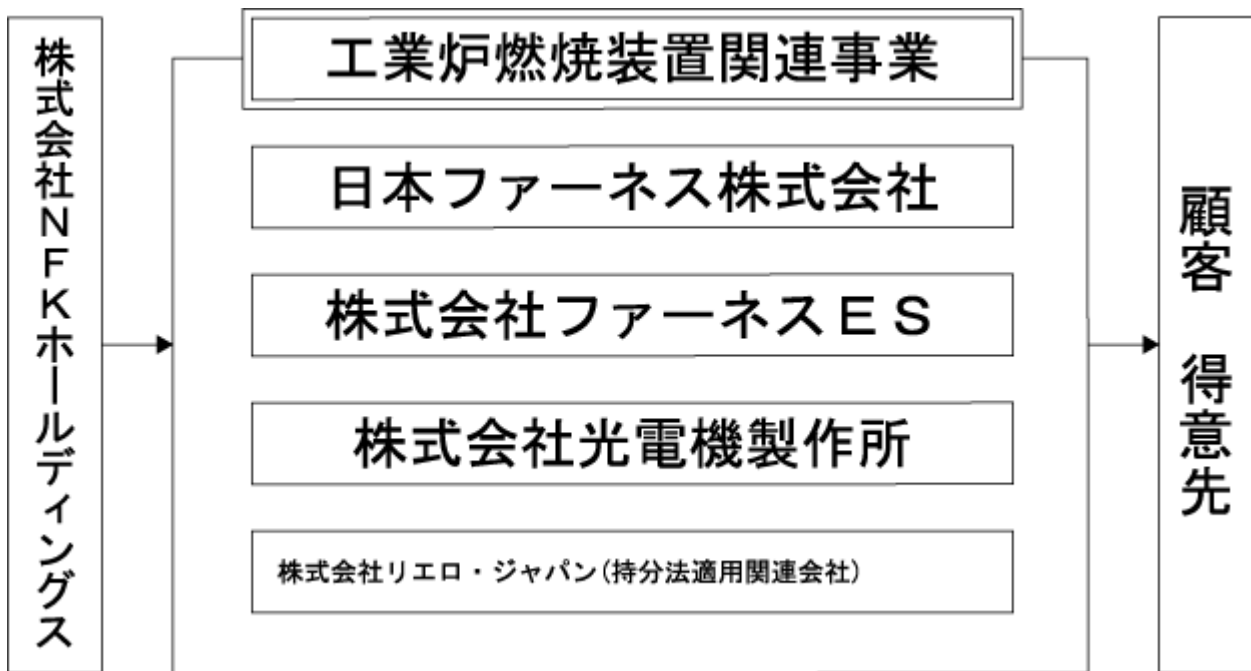
⑦地震などの自然災害

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社および各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震につきましては、当社グループに物的被害・人的被害のいずれもございませんでしたが、今後の電力供給、部品供給など不透明な部分も多く、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD(非連結子会社)は、平成23年4月に清算終了しました。
3 日本ファーンエス製造株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るため、利益計画の達成をベースとした黒字体質の確立に全力を挙げる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年3月31日開催の臨時株主総会にて経営陣を刷新し、新たな年度を新経営陣体制のもと発進いたしました。新経営陣のもと、先端ニーズに対応する研究開発体制を構築して「技術のN F K」を復活し燃焼機器関連事業の強化を果たすとともに、好調な新興国を念頭に「海外向けの販売力強化」のためのさまざまな施策を実行し、安定的かつ継続的に成長を遂げる企業としての収益基盤を構築致します。さらに、人材の育成、CSR経営にも積極的なアクションを実行し、企業価値の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境としては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と福島原発事故に端を発するさまざまな影響により、我が国経済の混乱が続くものと想定されます。このような中、当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

・健全でコンプライアンスに徹した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。内部統制の徹底など、透明度が高くコンプライアンスに徹した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

・工業炉燃焼装置関連事業

当社のコアビジネスである工業炉熱処理関連事業については、国内の経済の先行きに不透明感が漂っており、大変厳しい状況が続くと思われませんが、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。また、好調な新興国へ向けた海外向け販売力の強化を念頭にさまざまな施策を実行してまいります。

・環境関連事業

改正温対法の施行など、環境に対する社会の要請は年々高まってきております。当社グループではこれらの要請に応えるべく、当社の技術を活かした環境関連事業や省エネルギー事業、再資源化事業などの熱処理技術周辺分野における事業についての追い風ととらえ、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社の礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,859	1,211,850
受取手形及び売掛金	776,803	695,932
仕掛品	236,276	146,989
原材料及び貯蔵品	142,321	137,766
繰延税金資産	13,400	—
その他	23,805	46,111
貸倒引当金	△1,887	△849
流動資産合計	2,561,579	2,237,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,039	469,398
減価償却累計額	△359,519	△367,977
減損損失累計額	△530	—
建物及び構築物(純額)	110,988	101,421
機械装置及び運搬具	85,430	74,768
減価償却累計額	△76,809	△71,022
減損損失累計額	△3,886	—
機械装置及び運搬具(純額)	4,735	3,746
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	△1,624	△2,924
リース資産(純額)	4,873	3,573
その他	160,941	159,160
減価償却累計額	△151,307	△153,533
その他(純額)	9,633	5,626
土地	699,206	703,022
有形固定資産合計	829,438	817,390
無形固定資産		
ソフトウェア	9,917	3,769
のれん	8,187	2,729
その他	559	416
無形固定資産合計	18,665	6,915
投資その他の資産		
投資有価証券	91,390	101,649
長期貸付金	896,000	—
保険積立金	77,303	82,095
差入保証金	37,629	37,619
破産更生債権等	59,150	949,850
その他	16,351	26,835
貸倒引当金	△985,150	△979,850
投資その他の資産合計	192,674	218,199
固定資産合計	1,040,778	1,042,505
資産合計	3,602,357	3,280,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,829	383,832
短期借入金	10,000	15,900
1年内返済予定の長期借入金	6,672	15,000
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	20,766	5,873
未払消費税等	21,329	5,992
賞与引当金	56,872	48,780
完成工事補償引当金	17,941	12,000
工事損失引当金	609	—
その他	65,878	53,468
流動負債合計	584,264	542,213
固定負債		
長期借入金	4,988	25,000
リース債務	3,752	2,388
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	1,100	2,253
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	263,502	213,872
役員退職慰労引当金	36,650	13,525
固定負債合計	573,754	520,800
負債合計	1,158,019	1,063,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△29,790	△257,538
自己株式	△194	△195
株主資本合計	2,061,267	1,833,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,762
土地再評価差額金	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計	383,070	383,773
純資産合計	2,444,337	2,217,292
負債純資産合計	3,602,357	3,280,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,640,208	2,068,915
売上原価	1,862,594	1,579,128
売上総利益	777,614	489,786
販売費及び一般管理費	839,113	768,191
営業損失(△)	△61,499	△278,404
営業外収益		
受取利息	1,020	872
受取配当金	381	974
仕入割引	4,827	4,294
持分法による投資利益	869	677
補助金収入	7,172	2,178
その他	5,638	5,150
営業外収益合計	19,908	14,147
営業外費用		
支払利息	931	1,020
手形売却損	2,789	219
為替差損	468	1,334
その他	450	561
営業外費用合計	4,640	3,135
経常損失(△)	△46,230	△267,393
特別利益		
前期損益修正益	4,652	—
固定資産売却益	42,427	—
貸倒引当金戻入額	20,225	4,523
賞与引当金戻入額	—	22,771
役員退職慰労引当金戻入額	—	25,100
受取和解金	30,000	—
償却債権取立益	49,415	—
その他	33,215	9,459
特別利益合計	179,936	61,854
特別損失		
固定資産除却損	8,146	88
投資有価証券評価損	123,210	1,346
関係会社株式評価損	6,244	—
減損損失	8,709	—
貸倒引当金繰入額	39,542	—
保険解約損	—	2,303
その他	2,056	—
特別損失合計	187,910	3,737
税金等調整前当期純損失(△)	△54,204	△209,276
法人税、住民税及び事業税	22,668	10,291
法人税等還付税額	△9,546	△1,404
法人税等調整額	18,817	13,400
法人税等合計	31,940	22,287
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△231,564
当期純損失(△)	△86,144	△231,564

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△231,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	703
その他の包括利益合計	—	703
包括利益	—	△230,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△230,860
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,252	2,091,252
当期末残高	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
前期末残高	56,354	△29,790
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,144	△231,564
連結子会社の減少に伴う増加高	—	3,815
当期変動額合計	△86,144	△227,748
当期末残高	△29,790	△257,538
自己株式		
前期末残高	△192	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△194	△195
株主資本合計		
前期末残高	2,147,413	2,061,267
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,144	△231,564
自己株式の取得	△1	△1
連結子会社の減少に伴う増加高	—	3,815
当期変動額合計	△86,146	△227,749
当期末残高	2,061,267	1,833,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,238	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,297	703
当期変動額合計	17,297	703
当期末残高	1,058	1,762
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	365,773	383,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,297	703
当期変動額合計	17,297	703
当期末残高	383,070	383,773
純資産合計		
前期末残高	2,513,187	2,444,337
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,144	△231,564
自己株式の取得	△1	△1
連結子会社の減少に伴う増加高	—	3,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,297	703
当期変動額合計	△68,849	△227,045
当期末残高	2,444,337	2,217,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△54,204	△209,276
減価償却費	35,780	25,514
減損損失	8,709	—
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,849	△4,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,980	△8,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78,324	△49,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,439	△23,125
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,644	△5,941
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	528	△609
受取利息及び受取配当金	△1,401	△1,846
支払利息	931	1,020
為替差損益 (△は益)	—	1,334
持分法による投資損益 (△は益)	△869	△677
投資有価証券評価損益 (△は益)	123,210	1,346
関係会社株式評価損	6,244	—
固定資産売却損益 (△は益)	△42,427	—
受取和解金	△30,000	—
固定資産除却損	8,146	88
保険解約損益 (△は益)	—	2,303
売上債権の増減額 (△は増加)	636,222	80,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,975	93,842
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,744	△22,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,927	1,003
前受金の増減額 (△は減少)	△24,698	△7,418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,133	△16,029
その他	6,415	4,519
小計	564,335	△131,966
利息及び配当金の受取額	1,401	1,834
和解金の受取額	15,999	—
利息の支払額	△931	△1,020
法人税等の支払額	△36,499	△36,682
法人税等の還付額	9,546	1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,850	△166,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,056	△6,011
定期預金の払戻による収入	31,435	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,557	△9,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	77,907	—
投資有価証券の取得による支出	△19,903	△9,921
貸付けによる支出	△15,000	△1,100
貸付金の回収による収入	27,998	6,008
非連結子会社の清算による収入	—	3,702
その他	△9,226	△2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,599	△18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	5,900
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△48,621	△16,660
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,622	34,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,826	△152,521
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,289	1,179,767

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 日本ファーンエス株式会社 株式会社ファーンエスE S 日本ファーンエス製造株式会社 株式会社光電機製作所 なお、日本ファーンエス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し、平成22年4月12日に清算終了しておりますが、当連結会計年度まで同社を連結の範囲に含んでおります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 日本ファーンエス株式会社 株式会社ファーンエスE S 株式会社光電機製作所 なお、日本ファーンエス製造株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、平成23年4月で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社 (2)持分法適用の関連会社1社 株式会社リエロ・ジャパン (3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社 (2)持分法適用の関連会社1社 株式会社リエロ・ジャパン (3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、平成23年4月で清算終了しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 その他 3～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 …同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>仕掛品 …同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 その他 3～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p> <p>(ヘ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積もり計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益基準の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、該当事項はありません。</p> <p>(完成工事補償引当金) 従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失をより精緻に見積もるために、連結会計年度末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積もり計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上総利益が19,436千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度32,217千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度37,753千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は金額が僅少となったため当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」(1,290千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」(前連結会計年度843千円)は営業外費用の10/100を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度1,693千円)、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度10,350千円)、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度△6,054千円)、「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度△7,131千円)、「関係会社株式評価損」(前連結会計年度15,020千円)、「その他流動資産の増減額(△は増加額)」(前連結会計年度50,664千円)、「その他流動負債の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度13,647千円)は重要性が増したこと及び連結財務諸表の比較可能性向上のため区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は1,226千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「賞与引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「賞与引当金戻入額」の金額は10,626千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業炉燃焼装置 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,636,857	3,350	2,640,208	—	2,640,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	306,103	306,103	(306,103)	—
計	2,636,857	309,454	2,946,311	(306,103)	2,640,208
営業費用	2,375,409	19,556	2,394,965	306,742	2,701,708
営業利益又は営業損失 (△)	261,448	289,897	551,346	(612,845)	△61,499
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,293,373	—	2,293,373	1,308,983	3,602,357
減価償却費(のれん含 む)	39,032	—	39,032	2,206	41,239
減損損失	8,709	—	8,709	—	8,709
資本的支出	11,373	—	11,373	3,970	15,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) その他の事業……………投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(306,742千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,308,983千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	101,568	96,195	149,509	347,274
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,640,208
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.6	5.7	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) A地域……………韓国、中国および台湾

(2) B地域……………東南アジア

(3) その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,065,758	3,156	2,068,915	—	2,068,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,799	275,799	(275,799)	—
計	2,065,758	278,956	2,344,715	(275,799)	2,068,915
セグメント利益又は損失(△)	△30,107	267,166	237,058	(515,463)	△278,404
セグメント資産	1,914,427	—	1,914,427	1,365,878	3,280,305
その他の項目					
減価償却費(のれん含む)	12,791	—	12,791	18,181	30,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	—	3,241	5,870	9,111

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△515,463千円には、セグメント間取引消去△275,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,365,878千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,365,878千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	265,342	工業炉燃焼装置関連事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円43銭	1株当たり純資産額	74円77銭
1株当たり当期純損失	2円91銭	1株当たり当期純損失	7円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,444,337	2,217,292
普通株式に係る純資産額(千円)	2,444,337	2,217,292
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	266	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,076	29,653,046

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	86,144	231,564
普通株式に係る当期純損失(千円)	86,144	231,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,084	29,653,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社である日本ファーンネス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し清算手続きに入っていましたが、平成22年4月12日に清算終了いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸借不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,522	406,233
原材料及び貯蔵品	38	—
短期貸付金	9,773	5,548
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
未収入金	31,710	4,889
その他	9,309	3,311
流動資産合計	397,354	429,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,760	430,660
減価償却累計額	△332,253	△341,649
建物(純額)	96,507	89,010
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	△23,897	△25,542
構築物(純額)	11,321	9,677
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△911	△1,014
機械及び装置(純額)	630	527
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△952	△952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,105	6,105
減価償却累計額	△4,286	△5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,033
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	813,300	803,272
無形固定資産		
ソフトウェア	3,903	3,109
無形固定資産合計	3,903	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	54,482	67,123
関係会社株式	1,701,042	1,701,042
出資金	160	160
長期貸付金	896,000	—
従業員に対する長期貸付金	819	1,243
敷金	20	20
保険積立金	42,113	39,614
差入保証金	30,000	30,000
破産更生債権等	59,150	949,850
その他	12,746	39,352
貸倒引当金	△985,150	△979,850
投資その他の資産合計	1,811,384	1,848,556
固定資産合計	2,628,589	2,654,938
資産合計	3,025,943	3,084,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	900
未払金	9,255	20,592
未払費用	6,736	4,741
未払法人税等	5,350	3,911
預り金	48,730	110,528
賞与引当金	5,619	3,808
その他	—	2,980
流動負債合計	75,692	147,463
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	1,094	2,253
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	259,809	205,560
役員退職慰労引当金	25,100	—
固定負債合計	549,765	471,575
負債合計	625,457	619,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
その他利益剰余金	△74,183	△10,423
繰越利益剰余金	△74,183	△10,423
利益剰余金合計	△74,183	△10,423
自己株式	△194	△195
株主資本合計	2,016,874	2,080,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,600	3,237
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	383,612	385,249
純資産合計	2,400,486	2,465,882
負債純資産合計	3,025,943	3,084,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	—	278,956
売上高	309,454	—
売上原価	19,556	—
売上総利益	289,897	—
営業費用	—	251,453
販売費及び一般管理費	306,851	—
営業利益又は営業損失(△)	△16,953	27,503
営業外収益		
受取利息	323	222
受取配当金	356	892
出向者負担金	4,768	8,040
その他	2,088	3,018
営業外収益合計	7,537	12,174
営業外費用		
支払利息	—	10
為替差損	—	200
その他	30	—
営業外費用合計	30	211
経常利益又は経常損失(△)	△9,446	39,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,101	3,300
受取和解金	30,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	25,100
関係会社清算益	—	7,577
その他	4,944	6,467
特別利益合計	54,046	42,445
特別損失		
固定資産除却損	7,776	—
投資有価証券評価損	120,285	77
関係会社株式評価損	16,244	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
保険解約損	—	2,303
その他	2,178	—
特別損失合計	176,485	2,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△131,885	79,530
法人税、住民税及び事業税	△30,723	9,492
過年度法人税等	—	7,275
法人税等還付税額	△7,442	△998
法人税等合計	△38,165	15,770
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,719	63,760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,252	2,091,252
当期末残高	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,535	△74,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,719	63,760
当期変動額合計	△93,719	63,760
当期末残高	△74,183	△10,423
利益剰余金合計		
前期末残高	19,535	△74,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,719	63,760
当期変動額合計	△93,719	63,760
当期末残高	△74,183	△10,423
自己株式		
前期末残高	△192	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△194	△195
株主資本合計		
前期末残高	2,110,595	2,016,874
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,719	63,760
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△93,721	63,758
当期末残高	2,016,874	2,080,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,982	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,583	1,637
当期変動額合計	14,583	1,637
当期末残高	1,600	3,237
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	369,028	383,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,583	1,637
当期変動額合計	14,583	1,637
当期末残高	383,612	385,249
純資産合計		
前期末残高	2,479,624	2,400,486
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,719	63,760
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,583	1,637
当期変動額合計	△79,137	65,396
当期末残高	2,400,486	2,465,882

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前事業年度30,000千円)は金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」、これに対応する原価を「売上原価」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容及び経営実態をより明瞭に表示するために、当事業年度より従来の「売上高」を「営業収益」とし、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を合わせて「営業費用」としてそれぞれ表示しております。なお当事業年度において前事業年度と同一の表示方法を採用した場合には、売上高278,956千円、売上原価17,151千円、売上総利益261,804千円、販売費及び一般管理費234,301千円となります。 2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は26千円であります。 3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前事業年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は1,226千円であります。

6. その他

該当事項はありません。